

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
福島医療専門学校		平成12年12月4日		飯島 正治		〒 963-8026 (住所) 福島県郡山市並木3丁目2番地23 (電話) 024-933-0808		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人平成医療学園		平成13年3月30日		岸野 雅方		〒 531-0072 (住所) 大阪府大阪市北区豊崎7-7-17 (電話) 06-6375-7773		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
医療	医療専門課程	歯科衛生士科1部		平成19(2007)年度	-	平成28(2016)年度		
学科の目的	本校は教育基本法および学校教育法に従い専修学校教育を行うと共に、「医は仁術である」という医療の原点に立ち、徳義の涵養と人間性尊厳の実践という理念を掲げて指導にあたっています。歯科衛生士に必要な知識、技術を習得させる実践的な専門教育を行いつつ、医療に奉仕する心と豊かな人間性を養い、「ちえ・わざ・こころ」を兼ね備えた社会に貢献できる真の医療人の育成を目的としています。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	歯科衛生士							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	※単位時間、単位いずれかに記入 116 単位		74 単位	14 単位	28 単位	- 単位	- 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)	中退率			
120 人	96 人	0 人		0 %	0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		34 人					
	■就職希望者数(D)		33 人					
	■就職者数(E)		33 人					
	■地元就職者数(F)		24 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		73 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		97 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他		その他 1名					
			(令和 5 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)					
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 歯科医院、病院歯科						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載			無				
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.f-iryo.ac.jp/shika">https://www.f-iryo.ac.jp/shika</a>							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		-		単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		-		単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数		-		単位時間			
	うち必修授業時数		-		単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		-		単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		-		単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		-		単位時間			
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数		13 単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		13 単位						
うち企業等と連携した演習の単位数		0 単位						
うち必修単位数		13 単位						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		13 単位						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		0 単位						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		7 人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		2 人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人					
	計		9 人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		9 人						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

次代を担う歯科医療従事者の育成を目指し、連携している実習施設の現場において学んできた基本知識・技能が一体化するよう実際の人を対象として応用学習し、さらに学内では学び難い社会人としてのマナーや医療人としての倫理観を涵養し、もって求められる資質を総合的な学習、体得することを基本方針とするものである。具体的には卒業直後において、歯科衛生士として人物的にふさわしく、かつ専門職を実践できる基礎的能力を体得していることを到達目標とする。

教育課程3年次臨地実習Ⅱにおいては、医療、保健、福祉など多岐実習施設で6ヶ月間の臨地実習を実施するが、この間に施設側実習指導者からは実習評価を、一方学校側教員からは巡回指導を通じての意見を得る。それらを整理分析し更なる実習内容の改善・向上に反映させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、福島医療専門学校の内学内責任者と業界団体や企業等の役職員から成る企業等委員で構成され、双方が自身の立場に則した建設的な意見を述べ、より良い教育課程の編成を行うために相互補完し協力するものと位置付けている。

教育課程編成委員会は原則9月と2月にそれぞれ以下の手順・内容で行うことを基本とする。

【9月】前期の授業内容をふまえた次年度に向けた教育内容の問題点と改善点の抽出

学内責任者より各科の教育課程、教育内容の報告を行い、前もって集約していた柔整科・鍼灸科・歯科衛生士科それぞれの意見と展望を委員会で公表する。企業等委員の見解を求めながら、現行教育課程における問題点や改善点について発展的な意見交換をし、教育内容の改善・修正・変更について検証すると共に、必要に応じて新教育課程の原案を策定し、教務会(科長会議)へと投げかける。

委員会で策定した原案を基にして、さらに教務会(科長会議)で協議をし、次年度の教育課程を決定する。

【2月】次年度教育課程の報告と教育計画における重点目標の協議

柔整、鍼灸・歯科衛生の専門分野に関する最新情報や業界団体の動向、今後の展望について企業等委員の情報提供を基にして把握すると共に、それらの専門的知識や注意点を次年度の専門教育へ活かすことができるよう次年度教育計画における重点目標を協議する。

委員会で策定した重点目標は教務会(科長会議)で報告し、校長の下で教務運営に活用する。委員会での協議の後、学内で教育課程への変更が決定した場合、翌年9月末までに県へ教育課程の変更承認申請を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年8月19日現在

名前	所属	任期	種別
玉川 春美	公益社団法人日本歯科衛生士会 地域保健委員	令和5年10月1日～令和6年9月30日(1年更新)	①
熊田 勝	くまだ接骨院 院長	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	③
中沢 良平	一般社団法人 福島県鍼灸師会 監事 一寸法師ハリ治療院 院長	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	③
松岡 伸幸	つつみ鍼灸整骨院 院長 福島鍼灸マッサージ協同組合 監事	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	③
柳沼 きそ子	鈴木歯科医院 勤務	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	③
渡邊 亮輔	全国柔整鍼灸協同組合 東北事務所 主任	令和5年10月1日～令和6年9月30日(1年更新)	①
小黒 幸子	福島県歯科衛生士連盟 理事	令和5年10月1日～令和6年9月30日(1年更新)	③
飯島 正治	校長	-	-
齊藤 慎吾	教務部長	-	-
鈴木 英明	教務副部長	-	-
柴田 佐智子	教務副部長	-	-
後藤 陽正	柔整科学科長	-	-
千木良 美歩	鍼灸科学科長	-	-
今泉 正子	歯科衛生士科学科長	-	-
鬼越 勇人	事務長	-	-
小池 一幸	事務次長	-	-

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、2月)

(開催日時(実績))

第16回 令和5年2月12日(日) 10時00分～11時46分

第17回 令和5年11月12日(日) 13時00分～14時46分

第18回 令和6年3月17日(日) 10時00分～12時00分

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

毎回カリキュラムを教育課程編成委員会に提示し、委員会で教育内容の報告と内容確認および意見の集約を図っている。なお、教育課程編成委員会の意見は他分野出身委員の意見も参考にしつつ、カリキュラム再編時の新科目作成や担当教員が教授する授業内容に反映させている。特に歯科衛生士科科全体で共有が必要な内容については、学科長を中心に所属する科の連絡会議で共有され、学校が定める重点教育目標の達成に活用されている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

1. 臨地実習開始にあたり毎年「臨地実習修了報告ならびに次年度実習打合せ会」を開催し、得られた資料に基づき実習内容に関する見直しや意見交換を行い、学習内容の充実と実習施設間の連携のためにフィードバックする。
2. 臨床実習Ⅱにおいては、各学生につき2カ所の歯科医院での実習を義務付けているため、継続的で一貫性のある実習のためには次施設への実習内容やその習熟度等の諸情報の引継ぎが必要不可欠である。そこで、これらの資料に加え各期間における到達目標の達成度の判定や評価を各学生の情報ファイルとして収め次施設へ転送することとする。
3. 実習内容の統一化を図る方法として、臨床実習の指導目標を期間別に設置し対応法として明示する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

歯科衛生士を取り巻く社会の変化と、人々の健康観が高まりにより、歯科衛生士の業務内容も多様化している。近年、口腔疾患と全身疾患との関係は、多くの人々が知るところとなって来ている。そこで、臨床の実践の場において、先ず業務内容や手順・重要性を学び、続けて歯科予防・歯科保健指導業務から、ライフステージや個人の口腔内の状況にあった計画・治療法を総合的に実習する。その為には、一貫性のある実習内容を目的とし、3ヶ月間毎の臨床実習習熟度を前施設指導者から次施設指導者へ申し送りファイルを活用し連携を図る。また、実習期間中は教員が各実習施設へ出向き、指導者からの評価から指導内容を確認し、学生にフィードバックし知識・技術の向上を図る。

(3) 具体的な連携の例

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
臨地実習Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	口腔保健の専門家を指向して、学内で習得した知識・技術・態度を臨床および臨地実習の場において、ニーズに応じた歯科衛生士が実践できる能力を身に付ける。更に臨地実習を通してさまざまな対象者や関連他職種の方々と積極的に関わり、あわせて医療人として、また社会人としての自覚を涵養する。	アート歯科 他

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 学生教育においては、直接携わる教員の資質の向上が望まれる。高度な専門知識や技術の習得のみならず、医療専門職として豊かな人間性と柔軟な対応のできる科学的思考力を養うことを基本方針とする。即ち、企業・業界団体等が開催する研修会や講習会に参加させ、マネージメント能力や授業力及び学生に対する指導力の修得・向上を図る。また、業界の変化やニーズを把握すると共に、最新の技術や知識の習得に努める。なお、教育の場にフィードバックできるよう研究能力の素地作りに努めることとする。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	日本顕微鏡歯科学会 学術大会	連携企業等: 一般社団法人日本顕微鏡歯科学会
期間:	2023年 4月23日(日)	対象: 専任教員
内容	大会テーマ「口腔疾患に対する顕微鏡下の精密治療」患者自身の健康を文化を高め、健康寿命の延伸に貢献できる歯科医療について。講演の聴講。活躍している歯科衛生士の症例から活用など。	
研修名:	インプラント治療において長期良好な予後を得るための鍵 ～春日井昇平先生～(集合型及びWEB開催)	連携企業等: 一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2023年 6月18日(日)	対象: 専任教員
内容	インプラント治療の概略・治療において長期良好な予後を得るために必要なこと・メンテナンス時における歯科衛生士の役割について。Zoomを使用したオンラインセミナー、または会場でZoom映像を視聴しての受講。	
研修名:	摂食リハビリテーションの新しい形～中川量晴先生～(集合型及びWEB開催)	連携企業等: 一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2023年 7月30日(日)	対象: 専任教員
内容	要介護高齢者を対象とした摂食嚥下に関する新しい知見を交えて歯科衛生士としての地域での「食べる」支援の関わり方について。Zoomを使用したオンラインセミナー、または会場でZoom映像を視聴しての受講	
研修名:	知っておこう! 歯周病の特徴と予防について～五味一博先生～(集合型及びWEB開催)	連携企業等: 一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2023年 9月3日(日)	対象: 専任教員
内容	日常臨床で見ることの多い口腔内所見と原因について解説いただき、適切な電動歯ブラシの使用法や洗口剤等の使用について。歯周病の原因となるリスクファクターと口腔内の徴候の関連について。歯周病の原因を明らかにして早期に、正しく対応でき、予知性のある確実な歯周病の重症化予防、治療について。Zoomを使用したオンラインセミナー、または会場でZoom映像を視聴しての受講	
研修名:	日本歯科衛生学会 第18回学術大会 「人生100年時代、求められる地域医療連携とは」	日本歯科衛生学会、 連携企業等: 公益社団法人日本歯科衛生士会
期間:	2023年 9月16日(土)～18日(月)	対象: 専任教員
内容	メインテーマは、「人生100年時代、求められる地域医療連携とは一歯科衛生士の専門性を探る」。シンポジウムでは「がん患者を支える地域連携の重要性 静岡がんセンターの取り組み」を、特別講演では「患者の声から考える医療」を、教育講演では「未来につなぐ齶蝕予防戦略として周産期口腔保健の可能性を探索するー マイナス1歳からはじめるむし歯予防ー」。ハイブリッド開催(会場+オンデマンド配信)	
研修名:	周術期等口腔機能管理における歯科衛生士の役割とは	連携企業等: 一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2024年 2月25日(日)	対象: 専任教員
内容	他職種では代わりに行うことができない歯科衛生士だからこそ行える周術期等口腔機能管理について。がんの進行に伴う症状や治療による副作用に対するの予防策、症状を軽減させるための治療として、口腔ケアが必要性。ZOOMを使用したオンラインセミナー、または会場で ZOOM 映像を視聴しての受講。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	東北地区教育協議会	連携企業等: 青森歯科医療専門学校
期間:	2023年7月27日(木)	対象: 専任教員
内容	カリキュラムや教育・指導法など、歯科衛生士の育成に関する諸問題について幅広く討議し意見交換を実施。東北地区の加盟校との連携。	

研修名:	歯科衛生士専任教員講習会 I	連携企業等:	一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
期間:	2023年7月31日(月)～8月4日(金)	対象:	専任教員
内容	専任教員の指導能力を充実し、歯科衛生士の資質の向上をはかることを目的としている講習会。歯科衛生士学校・養成所において主として、その実技教育を担当している専任教員の指導力を充実し、歯科衛生士の資質の向上を図ることを目的とした内容。講義・ワークショップ。		
研修名:	歯科衛生士専任教員講習会 III	連携企業等:	一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
期間:	2023年8月28日(月)～9月1日(金)	対象:	専任教員
内容	歯科衛生士教育における教育内容および専任教員のレベルの統一さらにレベルアップを図り、教員としての豊かな人間性を養う事を目的として講習会。講義・ワークショップ。		
研修名:	日本歯科衛生士教育学会学術大会 (歯科衛生士専任教員講習会 VI)	連携企業等:	一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
期間:	2023年12月2日(土)～3日(日)	対象:	専任教員
内容	育の方向性が示されるとともに、教科書などの変更などについても周知されます。教育学会内の教育講演、カリキュラムや国家試験、教科書などの情報の収集を行い、その見聞を以って学生指導へ活かしていく。		
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	歯科に関連する薬剤～いつもの歯科診療の一步先へ～	連携企業等:	一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2024年5月19日(日)	対象:	専任教員
内容	口腔内環境に影響する病態、歯科治療で注意が必要な薬剤について。多種多様な薬剤が存在する中、特に歯科診療に影響がある薬剤の作用機序や副作用について。歯科衛生士もお薬手帳や会話から服用している薬や副作用などを確認することの大切さ。口腔管理やブラッシング指導する上で既往歴や服用している薬剤情報について理解を深めることについて。ZOOMを使用したオンラインセミナー、または会場で ZOOM 映像を視聴しての聴講。		
研修名:	実践歯周治療～日本大学歯学部 佐藤秀一先生～	連携企業等:	一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2024年7月7日(日)	対象:	専任教員
内容	歯周病の検査や分類、基本治療などの基礎的な内容から、歯周病と全身疾患の関係について。実際の症例写真やデータを踏まえて。臨床で携わることが多い歯周病について、歯科衛生士は口腔内を診るだけでなく、既往歴や服薬、普段の生活なども確認することが歯周病治療をする上で極めて重要なことである。ZOOM を使用したオンラインセミナー、または会場で ZOOM 映像を視聴しての聴講。		
研修名:	リフレケア 口腔ケアWebセミナー	連携企業等:	雪印ビーンスターク
期間:	配信日時:7月18日(木)11:00～7月19日(金)22:00まで	対象:	専任教員
内容	重症心身障害者の口腔ケア。障害児に対しての口腔ケアについて。Webセミナー。		
研修名:	日本歯科衛生学会 第19回学術大会	連携企業等:	日本歯科衛生学会、公益社団法人日本歯科衛生士会
期間:	2024年9月21日(土)～23日(月・休)	対象:	専任教員
内容	大会テーマは「ライフコースを通じた健口文化の醸成」。シンポジウムはメインテーマと連動して「健口文化を見据えたライフコースアプローチー臨床と地域保健の融合ー」。ハイブリッド開催(会場+オンデマンド配信)		
研修名:	「なぜ今、歯科衛生士に摂食嚥下リハビリテーションが求められるのか!?～明日からの臨床ですぐ使える知識と(簡易的な)アプローチ～」	連携企業等:	一般社団法人福島県歯科衛生士会
期間:	2024年9月29日(日)	対象:	専任教員
内容	高価な道具を準備することなく、難しい手技にとらわれず、簡易的ですがすぐ使えるアプローチ法を身につける。明日からの臨床で役立てられるような内容。ZOOM を使用したオンラインセミナー、または会場で ZOOM 映像を視聴する。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	歯科衛生士専任教員講習会Ⅳ	連携企業等:	一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
期間:	2024年8月19日(月)～23日(金)	対象:	専任教員
内容:	歯科衛生士教育における教育内容および専任教員のレベルの統一さらにレベルアップを図り、教員としての豊かな人間性を養う事を目的として講習会。講義・ワークショップ。		
研修名:	歯科衛生士専任教員講習会Ⅴ	連携企業等:	一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
期間:	2024年11月23日(祝)～24日(日)	対象:	専任教員
内容:	専任教員の指導能力を充実し、歯科衛生士の資質の向上をはかることを目的としている講習会。歯科衛生士学校・養成所において主として、その実技教育を担当している専任教員の指導力を充実し、歯科衛生士の資質の向上を図ることを目的とした内容。講義・ワークショップ。		
研修名:	日本歯科衛生士教育学会学術大会 (歯科衛生士専任教員講習会Ⅵ)	連携企業等:	一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
期間:	2024年11月30日(土)～12月1日(日)	対象:	専任教員
内容:	テーマ「歯科衛生学教育の多様性と可能性の探究 ～社会的ニーズに応えられる教育としての歯科衛生学の多様性と可能性を探る～」		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、自らの教育活動の現状を把握し進むべき方向を確認するために、学校教職員だけでなく、外部の本校卒業生・業界関係者にも協力いただき、客観的な評価を得て自らの教育活動への理解を深める業務であると考え。学校関係者評価は、自己評価の客観性・透明性を高めるためのものであり、その結果は学校運営に反映されるべきものであると考える。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価は、学校の自己評価の客観性の透明化を高めることを目的とする基本ベースの下、外部の学校に関係する方々と学校と一緒に本校の客観的状況と今後の学校運営を考える大切な情報であると認識している。よって学校関係者評価の結果を内容に応じた部門会議で共有され、課題の抽出や対応策の検討に役立っている。具体的には委員の意見により、自己評価の項目に「ハラスメント対策」を確認する項目を新たに設けたことに加え、原級留置者や退学者の推移について意見をいただき、学生面談の実施方法や内容を検討しつつ、また授業に学生が興味を持てるような内容を盛り込み、職業観を持たせて退学者の抑制に繋げられるよう取り組むことを協議した。また新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて、学校としての感染予防対策を今後の自己評価項目に盛り込んだ。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
玉川 春美	公益社団法人 日本歯科衛生士会 地域保健委員	令和5年10月1日～令和6年9月30日(1年更新)	業界団体の役職員
山本 忠臣	善用堂メディカルケア 代表取締役	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	卒業生
三瓶 直之	安積野さんぺい整骨院 院長	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	企業等委員
松岡 伸幸	つつみ鍼灸整骨院 院長 福島鍼灸マッサージ協同組合 監事	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	企業等委員
加藤 めぐみ	わたなべ歯科医院勤務	令和6年6月1日～令和7年5月31日(1年更新)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
 (ホームページ) 広報誌等の刊行物・その他( ))  
 URL: <https://www.f-iryo.ac.jp/schoolinformation/disclosure>  
 公表時期: 令和6年11月末日までに学校HPで公表する

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
 本校は職業学校であることから臨床に必要な技術の習得には専門分野である柔道整復の領域において、臨床経験豊かな治療家や業界団体(企業等)の理解と関係強化が必要不可欠であると考え。業界団体の動向に着目し最新の情報を得ると共に、本校の教育活動や学校の状況等を情報提供し、積極的な意見交換や情報交換を進め、また「専門学校における情報提供等の取組に関するガイドライン」を踏まえ、企業等の関係者がより本校への理解を深められるよう実践した自己点検・自己評価の結果をホームページにて公開することとしている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 教育理念、学校沿革
(2) 各学科等の教育	(2) 入学者の受入方針、在校生数
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 職業実践専門課程、(6) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(7) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(8) 学生納付金
(8) 学校の財務	(9) 学校の財務
(9) 学校評価	(10) 学校評価
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	(11) シラバス・成績分布、(12) 高等教育無償化に係る公開情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法  
 (ホームページ) 広報誌等の刊行物・その他( ))  
 URL: <https://www.f-iryo.ac.jp/schoolinformation/disclosure>  
 公表時期: 年度が変わる4月以降、順次最新の情報に更新する

授業科目等の概要

(医療専門課程 歯科衛生士科1部)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			自然科学	広義での治療対象である「生命」を考える上で、リンクする生理学、解剖学と共に生体の構造・機能を学習する。	1前	32	2	○			○				
	○			生命科学	身体をつくっている各種構造物の分子レベルの理解から、体内の動的な活動としてのエネルギー代謝や物質代謝、遺伝子や細胞内の情報伝達の働きを学ぶ。	3前	32	2	○			○		○		
	○			社会科学	歯学は自然科学には分類しにくいところがあり、社会学的要素がきわめて多く存在する。本科目では歯科界での諸事象の意義を社会的背景としての諸要素、即ち、患者の自己決定権、生命倫理、医療事故防止策等を考慮しつつ、社会的規範としての「法」を通して学ぶことを目的とする。	3前	32	2	○			○		○		
	○			外国語	外国籍の患者さんに対する場面を想定し、チェアサイドで有用な英語表現や専門用語を学ぶ。また、外国語の学びを通して、歯科医師を補助する立場である歯科衛生士が、患者さんと円滑なコミュニケーションを図ろうとする態度を身につけるようにする。	1前	32	2	○			○				○
	○			心理学	心理学の基本的・基礎的な知識から実際の医療現場で役立つ理論や心理学的な視点を身に付け、医療従事者として人と関わる心理、カウンセリングのころなどについて学習する。	1後	32	2	○			○				○
	○			解剖学	人体解剖学とは、ヒトの正常な形態と構造を学ぶ必修の学問であり、ここでは肉眼的な構造を系統的に学習していく。そして、解剖学用語やその構造を習得する中で、その由来や必然および法則性を理解する。	1前	32	2	○			○				○
	○			組織発生学	組織学では、肉眼解剖学で学んだ形態および構造を顕微鏡的に細胞レベルで習得し、機能と構造の関連性を追求する。また、発生学では受精卵から個体までの形態学的変化について口腔組織を中心に学ぶものとする。	1後	16	1	○			○				○
	○			生理学	生理学は生命・生体の仕組みを考える学問である。授業では主にヒトの身体を構成する様々な組織や器官の働きについて学習する。歯科衛生士として必要不可欠な生命の仕組みについて理解することを目的とする。	1前	16	1	○			○				○
	○			口腔解剖学Ⅰ	口腔解剖学では、系統解剖学的な知識をもとに口腔および口腔付近の名称やその構造を詳細に追求し、歯科臨床での実用的な解剖学的知識を習得する。また、歯の形態や特徴も肉眼的および顕微鏡的に理解する。	1前	16	1	○			○				○
	○			口腔解剖学Ⅱ	口腔解剖学では、系統解剖学的な知識をもとに口腔および口腔付近の名称やその構造を詳細に追求し、歯科臨床での実用的な解剖学的知識を習得する。また、歯の形態や特徴も肉眼的および顕微鏡的に理解する。	1後	32	2	○			○				○
	○			口腔生理学	口腔生理学は口腔の機能を考える学問である。授業では歯、歯周組織、咬合、咀嚼、唾液、味覚・口腔感覚、発声を対象として学習する。歯科衛生士として必要不可欠な口腔機能を理解することを目的とする。	1後	32	2	○			○				○
	○			病理学・口腔病理学	全身疾患を理解するための基礎知識として病理学概論を学習する。歯科口腔疾患を理解するための基礎知識として口腔病理学を学習する。特にう蝕、歯周疾患では図示できる能力をつける。	1後	32	2	○			○				○
	○			薬理学・歯科薬理学	処置や治療に際しては、高頻度に薬剤が使用されるため、基礎知識と共に、実際に使用されている薬剤に関して学習する。	1後	32	2	○			○				○
	○			微生物学・口腔微生物学	微生物の基本知識を学習する。歯科疾患の多くは細菌感染症、特に常在菌感染症であることを理解させる。感染、消毒、免疫の基本知識を学習する。	1前	32	2	○			○				○
	○			隣接医学	高齢化社会が進み、全身疾患を有する症例が増加するなか、隣接他科での診療における特徴や、多職種協働のための基礎・専門知識を学習する。	2前	32	1	○			○				○
	○			衛生学・公衆衛生学	環境中の種々の有害要因が健康に及ぼす影響、ライフステージにおける健康問題を把握する。さらに、人々が健康であるために必要な疾病予防の概念、疾病の原因を追求する疫学研究、保健医療制度の基礎知識を身につける。	1前	32	1	○			○				○
	○			口腔衛生学Ⅰ	歯・口腔の異常や疾病を予防することの意義を学び、さらに歯・口腔組織の構造と機能の理解に基づいて、それらの健康保持、増進の手段を総論的に学ぶ。その上で口腔清掃の意義と種類、各種歯科疾患の疫学、齲蝕の予防法につき基礎面および応用面から学ぶ。	1後	32	2	○			○			○	
	○			口腔衛生学Ⅱ	齲蝕予防法としてのフッ化物応用について、予防効果と予防メカニズムならびに各種応用法を学ぶ。さらに歯周病および口腔癌や顎関節等の疾患や障害等についても実態、原因、予防手段を学ぶ。またライフステージごとに必要な口腔保健管理を学ぶ。さらに歯科疾患の情報収集に必要な指数の意味、診断基準、評価法を学ぶ。	2前	32	2	○			○			○	○
	○			口腔衛生学Ⅲ	ライフステージの口腔の健康維持・増進ならびに口腔疾病・異常の予防について、地域の個人および集団に対する公衆衛生的側面から学ぶ。地域保健・地域歯科保健の新たな概念であるヘルスプロモーションやソーシャル・キャピタルなどを理解し、地域保健活動に実践できるような能力を習得する。	2後	16	1	○			○				○
	○			歯科統計学	疫学情報を理解し歯科保健活動に活用できる能力を養う。統計学の基本となる、記述統計および分析統計の基本を歯科関連データを教材にして学ぶ。う蝕、歯周疾患および歯口清掃状態などの疾患・状態を表す疫学指標の統計学的な意義・活用法について学習する。	2後	16	1	○			○				○
	○			社会歯科学	歯科三法を中心とした法体系の基礎を学習し、法的思考を身につける。あわせて、社会保障制度の枠組みおよび具体的な知識を習得することを目標とする。	3後	16	1	○			○				○







65	○	○	統合演習Ⅱ	1年次で履修した専門基礎分野の各科目に臨床系専門分野の科目を加えて複合的な学習を行い、学科目の枠を越えて横断的に理解し、臨床的視点からも学習する。	2 前	16	1	○	△	○	○	○
66	○	○	歯科総合演習	3年間の学業の締めくくりとして、基礎歯学・応用歯学における全ての事柄を有機的に整理しながら総合的学習を行う。各教科を横断的に学習することで問題解決能力を身につけ、国家試験合格や卒業後の研修や研究意欲向上を目指し学習する。	3 後	64	2	○	△	○	○	○
67	○	○	研究方法演習	現学生が将来、臨床の場で遭遇するであろうさまざまな問題に対し、解決への道筋をつけ得るためには、問題点と解決法を「研究」する心と能力を涵養しておく必要がある。このような観点から本科目では一つの教育手段として実践の場である臨地実習で各自が体験した症例の中から一つを選定し、事例研究としてまとめさせることを目的としている。得られた内容・結果はまずは口頭で、最終的には事例報告論文として学内および一部学外関係者に発表される。これには適宜、プレゼンテーション法や文章作成法を導入し、学生の能力向上の助成に努める。	3 後	16	1	○		○	○	○
68	○		職業教育Ⅰ	歯科衛生士及び他職種の資格について知識を深め、職業意識を高める。	1 通	16	1	○		○	○	○
69	○		職業教育Ⅱ	歯科関連職種の実際の活動を体感することにより、歯科医療のイメージをつかみ、更に将来の自身の歯科衛生士像について考える機会とする。	2 通	16	1	○		○	○	○
70	○		実践教育	これまで学んだ知識・技術を活用して、社会の具体的な課題を解決できる能力を身に付けるために、課題解決法等を学ぶ。	3 通	16	1	○		○	○	○
合計						70	科目	116 単位 (2740単位時間)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：卒業要件は必修科目の全単位修得である。		1学年の学期区分	2期
履修方法：成績評価は学年末において各学期末に行う試験、実習授業の成果、履修状況等を総合的に勘案して行われ、合格者に単位を認定する。		1学期の授業期間	23週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。